

事業名：火災予防推進事業

予防課 予防係

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 消防・救急の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
・ 市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
各火災予防運動（春・秋・歳末）の実施、民間防火組織（少年女性防火委員会）の育成、消防訓練指導等で市民とふれあいをもち防火・防災意識の高揚を図る。住宅防火対策等の推進、防火管理者連絡協議会、危険物安全協会、甲種防火管理講習（新規・再講習）、危険物安全週間（6月第2週）研修会等。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
火災予防運動をはじめとする防火思想の普及、放火されない環境づくりや消火器の設置促進など、住宅防火対策を推進し、火災による被害の軽減が図られる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市民	人	121,385	120,802	120,335	120,335
対象指標2						
活動指標1	火災予防啓発イベント実施件数	件	26	21	28	23
活動指標2	消防訓練参加人数	人	39,623	42,216	42,159	40,920
成果指標1	住宅火災の発生件数	件	13	14	12	10
成果指標2	初期消火成功件数	件	11	14	13	13
事業費(A)		千円	1,075	1,040	1,155	1,186
正職員人件費(B)		千円	72,144	62,504	70,677	70,398
総事業費(A+B)		千円	73,219	63,544	71,832	71,584

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>火災予防研修会</li> <li>各種研修会及び会議の参加</li> <li>火災予防啓発リーフレット等防火啓発配付物品の作成、配付</li> <li>各種予防資機材保守点検</li> <li>火災予防横断幕作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>火災予防研修会外来講師謝礼</li> <li>各種研修会及び会議の参加経費</li> <li>火災予防啓発リーフレット等作成経費</li> <li>各種予防資機材保守点検経費</li> <li>火災予防横断幕作成経費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>38千円</li> <li>34千円</li> <li>171千円</li> <li>104千円</li> <li>189千円</li> </ul>

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
市の財政が厳しくなっていており、少ない経費で今以上により効果的な事業内容とする必要がある。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 火災のない安心した生活を送るためには、市民の防火意識の高揚を図ることが不可欠である。そのためには、広く市民に対し火災予防思想の啓発を図る必要があり、市で行うことは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 防火機能の充実と啓発は、市民が火災のない安全な暮らしができることを目指すものであり、上位計画である、えべつ未来づくりビジョンにおける「火災予防対策の推進」に直結することから貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由根拠 市民参加型の火災予防イベント開催や防火クラブ等の民間防火組織の育成推進、自治会や事業所等に対する消防訓練を実施している。これにより、住宅火災の発生件数の減少につながっているものと考えられるが、毎年傾向が変化する火災の発生原因に対応するため、事業を継続することにより、少しずつではあるが、成果が上がっているものと判断している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由根拠 市民が火災予防について、何を知りたいか等の市民ニーズを的確に把握し、火災予防行事を計画することで、更なる成果向上の余地がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 可能な限りコスト削減に努めていることから、これ以上の削減は事業の成果低下につながる。

事業名：応急手当普及啓発事業

救急課 救急1・2係

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 消防・救急の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<p>応急手当講習会の開催：消防本部を会場として定期的を開催するほか、自治会（自主防災組織）、サークル、事業所、学校などの単位でも開催する。応急手当の必要性、重要性、心肺蘇生法、AEDの取扱い、大出血時の止血法の講習会を実施する。リーフレット等を作製し市民に受講を呼びかける。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>救急隊が現場に到着するまでの間、けが人や病人に対して応急手当が適切に実施されるように心肺蘇生法などの応急手当講習を推進し、救命効果を向上させる。</p>	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市民	人	121,385	120,802	120,335	120,335
対象指標2						
活動指標1	救命講習受講者数	人	1,785	1,777	1,632	1,900
活動指標2	一般救急講習受講者数	人	1,530	1,400	1,593	1,600
成果指標1	延べ救命講習受講者数	人	21,234	23,011	24,643	25,800
成果指標2	延べ一般救急受講者数	人	29,844	31,244	32,837	34,600
事業費(A)		千円	539	466	505	523
正職員人件費(B)		千円	72,144	46,878	47,118	46,932
総事業費(A+B)		千円	72,683	47,344	47,623	47,455

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>応急手当講習会開催に必要な用具等（感染防止用具、応急手当資器材）</li> <li>応急手当講習会普及啓発（ポスター等の作成）</li> <li>応急手当講習会開催に必要な物品修繕</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>応急手当講習会開催経費 420千円</li> <li>応急手当講習会普及啓発経費 52千円</li> <li>応急手当講習会用品修繕経費 33千円</li> </ul>

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成5年3月30日付消防救第41号消防庁次長通知により、応急手当普及啓発活動の推進に関する実施要綱が制定され、これを受け平成7年から成人人口の5人にひとりの市民が的確な応急手当を実施できることを目標に計画されたものである。各事業所、または小学校及び中学校の行事の中で親を交えての開催希望が増えてきた。	
事業を取り巻く環境変化	
平成22年度に当初の目標である救命講習受講者が成人人口の20%に達成した。平成24年度からは、中学生以上を対象にしていた救命講習会を10歳以上に要綱を改正した。若年層に対しての応急手当講習を推進し、1世帯に1人以上の講習受講者がいるように努め、更なる救命効果の向上につなげる。また、救急車の適正な利用の意識付けを行う。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 平成5年3月30日消防救第41号消防庁次長通知「応急手当の普及啓発活動に関する実施要綱の制定」当市においても平成7年より「応急手当の普及啓発活動に関する要綱を制定し、応急手当普及活動を推進している。またAEDの取扱いを含めた受講要請が増加している。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 救急隊が現場到着する間に応急手当が実施されることは、救命効果が上がる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 応急手当普通救命講習及び上級救命講習を開催し、いずれも多数の市民の参加を得ている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由根拠 AEDを設置する事業所等の施設が増えることで救命効果の更なる向上が期待できるため、AED取扱いを含む講習会を開催する。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 講習会にかかる経費については、十分に検討し削減している。

事業名：救急業務高度化推進事業

警防課 主査（救急高度化）

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取組の 基本方針	03 消防・救急の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成16年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
救急隊員				
手段（事務事業の内容、やり方）				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関等における救急救命士を含む救急隊員の再教育研修（救急救命士：年間64時間、その他の救急隊員：年間80時間）</li> <li>・救急救命処置拡大に伴う研修（講習及び病院実習）</li> <li>・医師による救急活動の事後検証</li> </ul>				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
医療機関等において、救急救命士を含む救急隊員の再教育研修を行うことにより、救急活動の質が担保され、市民に対する救命効果の向上を目的とした、より高度な知識と技術の習得が図られる。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	救急救命士の数	人	23	24	25	26
対象指標2	一般救急隊員の数	人	56	56	57	58
活動指標1	事後検証の件数（医師による指示・助言等）	件	127	110	143	130
活動指標2	認定講習及び病院実習派遣人員（延べ人員）	人	24	28	29	32
成果指標1	救急救命士を含む救急隊員の再教育日数（延べ日数）	日	227	329	611	724
成果指標2						
事業費(A)		千円	4,272	4,429	4,100	5,394
正職員人件費(B)		千円	16,032	15,626	11,780	11,733
総事業費(A+B)		千円	20,304	20,055	15,880	17,127

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急救命士を含む救急隊員の再教育研修（医療機関等への研修派遣ほか）</li> <li>・救急需要対策（救急車利用の適正化に向けた広報活動）</li> <li>・救急救命活動に必要な資器材等の整備（救急資器材の保守点検ほか）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急救命士研修経費 2,149千円</li> <li>・救急需要対策経費 195千円</li> <li>・救急活動関係経費 1,541千円</li> </ul>	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
救急救命士法施行規則の一部改正（平成15年4月1日施行）により、除細動について医師の具体的な指示を受けなければ行えない行為の対象から除外され、その条件としてプロトコルに沿った実施等についての事後検証体制の整備など、救急活動の事前・事後のメディカルコントロール体制の構築が必要となった。	
事業を取り巻く環境変化	
救急救命処置の拡大により、講習及び病院実習が追加された。また、救急救命士のみならず一般救急隊員の再教育が義務化された。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 消防法 救急救命士法
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 メディカルコントロール体制（医師による救急活動に対する指示・指導・助言、病院実習、救急活動事後検証）により、救急隊員の応急処置等の質を担保することは、救命効果の向上につながる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由根拠 救急隊員研修を導入し、救急救命士以外の救急隊員も再教育の機会ができたことで、救急活動の質の向上が図られている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由根拠 高齢化社会の進展に伴い、救急車を必要とする重篤な傷病者の割合が増加傾向にあり、救急活動の質の向上、応急処置の高度化が求められる状況にあることから、救急救命士を含む救急隊員の再教育体制の充実が求められている。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由根拠 指導的立場の救急救命士の養成・配置による再教育体制の見直し。

事業名：救急救命活動事業

救急課 救急1・2係

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 消防・救急の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
救急現場及び医療機関へ収容するまでの間に救急救命士や救急隊員が適切な応急処置を実施する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
医療機関収容までの間、市民（傷病者）に対して ・苦痛が軽減され安心感を与える ・速やかに適切な応急処置を行うことにより救命効果の向上を図る	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市民	人	121,385	120,802	120,335	120,335
対象指標2						
活動指標1	年間救急出場件数	件	4,136	4,497	4,424	4,600
活動指標2	年間搬送人員	人	3,776	4,095	4,079	4,300
成果指標1	平均医療機関収容時間	分・秒	35	36.24	37.04	37.02
成果指標2						
事業費(A)		千円	4,619	5,303	6,721	7,356
正職員人件費(B)		千円	96,192	62,504	62,824	62,576
総事業費(A+B)		千円	100,811	67,807	69,545	69,932

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>救急活動に必要な資器材（酸素充填含む）</li> <li>救急活動に必要な資器材の修繕</li> <li>救急活動に必要な医薬材</li> <li>救急活動に使用する酸素ポンベの法定検査料</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>救急活動消耗品経費 1,036千円</li> <li>救急活動資器材修繕経費 287千円</li> <li>応急処置資器材経費 4,993千円</li> <li>酸素耐圧検査経費 334千円</li> </ul>	

<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
<b>事業開始背景</b>	
消防法に基づき、昭和43年7月より救急業務を開始した。平成3年救急救命士法施行に伴い、平成6年より救急救命士の養成を開始した。 平成9年より救急救命士運用に伴い高規格救急車を導入し、より高度な救急救命処置を開始した。	
<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
全国的にも救急需要増加の一因と考えられる高齢者人口の増加は、救急件数増加の要因でもあり、今後も救急需要の増大が予想される。 救急救命士が行う救命処置が拡大され、高度な救急救命処置が可能となり救命効果の向上に大きく寄与する。	

<b>平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）</b>	
<b>(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）</b>	
妥当性が低い	理由 根拠 消防法に基づき行っている事業である。
<b>(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）</b>	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 当該事業を行うことにより救急現場での早期対応が充実し、貢献度が高い。
<b>(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）</b>	
上がっている どちらかといえば上がっている	理由 根拠 救急救命士が行う救命処置が拡大し、現場で行う応急処置が増えているため、現場活動に時間を要している。また、医療機関選定等に時間を要していることから、収容までの時間は増加している。
<b>(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）</b>	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 救急救命士が行う救命処置が拡大されたことにより、救命効果の向上に寄与しているが、受入先の医療機関選定に時間を要していることから、関係機関との連携をより強化することにより成果の向上が期待される。
<b>(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）</b>	
ある	理由 根拠 継続的に経費削減の工夫を行っているが、高齢化社会の進展による高齢者の搬送増加や救急救命士が行う救急救命処置が拡大したことにより、削減は困難である。

事業名：救急隊員養成事業

庶務課 主査（人材育成担当）

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 消防・救急の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	補助金の性格

<b>事務事業の目的と成果</b>				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
消防吏員				
手段（事務事業の内容、やり方）				
消防学校入校等により救急有資格者及び救急救命士を養成する。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
救急隊員及び救急救命士の資格取得者を増やすことにより、増加傾向にある救急出動に加え、複雑多様化及び高度化する救急需要に対応できるようにする。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	消防吏員数	人	128	128	128	128
対象指標2						
活動指標1	救急科派遣人員数	人	3	3	4	4
活動指標2	救急救命士養成課程派遣人員数	人	1	1	1	1
成果指標1	一般救急隊員人員数	人	56	56	57	58
成果指標2	救急救命士人員数	人	23	24	25	26
事業費(A)		千円	2,919	2,794	2,866	2,867
正職員人件費(B)		千円	2,004	1,953	1,963	1,956
総事業費(A+B)		千円	4,923	4,747	4,829	4,823

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>救急隊員の養成 4名（北海道消防学校）</li> <li>救急救命士養成 1名（札幌市消防学校）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>救急隊員養成経費 670千円</li> <li>救急救命士養成経費 2,037千円</li> </ul>

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
平成3年に救急救命士法が施行され、本市においても高度救急救命処置の市民要望が高まったことから、平成6年度より救急救命士の養成を実施した。また近年では、高齢者の救急需要が増加しており、事案の複雑多様化及び高度化による高い技術、知識が求められる。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 消防法 消防組織法
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 救急需要への対応と迅速化を目指しており、救急救命士及び救急有資格者を養成し、高度な知識、技術を習得することの貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 平成22年度から救急救命士の養成を再開し、毎年1名の派遣養成を行っている。また、救急有資格者も毎年複数名養成している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 高齢者の救急需要が増加する中、様々な事例に対応すべく、救急体制の維持、強化を図るため、計画的に救急有資格者を養成することが安心・安全の確保につながる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 救急救命士としての条件付き採用を実施することで、救急救命士養成所派遣経費を削減することができるが、実際に救急救命士として運用するまでの教育、経験等に時間を要することや救急の質を保持するために職員からの養成が確実に効果的である。

事業名：常備消防用備品等整備事業

警防課 主査（装備）

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 消防・救急の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防吏員</li> <li>・消防機械器具</li> </ul>	
手段（事務事業の内容、やり方）	
「消防機械器具整備計画」に基づき、既存の消防用機械器具の更新整備を進めると共に、災害活動に応じた必要な当該機械器具の整備を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
更新整備により災害現場活動における職員の安全と効率的活動を確保する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	消防用機械器具の整備計画数	個	84	108	123	162
対象指標2						
活動指標1	整備費	千円	3,472	3,866	5,469	11,476
活動指標2						
成果指標1	整備個数	個	84	108	141	162
成果指標2						
事業費(A)		千円	4,376	4,147	5,469	8,587
正職員人件費(B)		千円	4,008	3,907	7,853	7,822
総事業費(A+B)		千円	8,384	8,054	13,322	16,409

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防用ホース</li> <li>・空気呼吸器など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防ホース 2,880千円</li> <li>・空気呼吸器 760千円</li> </ul>

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防組織法（昭和22年法律226号）</li> <li>・消防力の整備指針（平成12年総務省消防庁）</li> </ul>	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防力の整備指針の改正（平成26年総務省消防庁）</li> </ul>	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>火災現場等の特殊な環境下で市民の生命を最優先に職員が安全に活動するための対策として妥当である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	<p>理由 根拠</p> <p>整備計画に基づき行っている基礎的事務事業であるが、寄贈、無償貸付などにより計画以上に成果が上がっている。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	<p>理由 根拠</p> <p>整備計画に基づく整備の他、寄贈、無償貸付などにより整備個数が増加した。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	<p>理由 根拠</p> <p>整備計画に基づき効率的に更新整備を行っているものであり、成果が向上する余地は小と考える。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	<p>理由 根拠</p> <p>耐用年数などに基づき予算の平準化を図り整備計画を策定している。整備する個数や仕様など可能な限り効率的に更新整備を図っている。</p>

事業名：消防団運営費

庶務課 消防団係

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 消防・救急の充実		プ ロジ ェ クト	
			プ ロ グ ラ ム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
消防団員	
手段（事務事業の内容、やり方）	
消防団は、日常各自の職業に従事しながら必要の都度参集し、消火活動のみならず、地震や風水害等の多数の動員を必要とする大規模災害への対応に従事する。また、平常時においては、実践的な消防防災訓練を実施し、さらに、防火啓発活動や応急手当の普及指導などの地域住民等に対して活動を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
火災による消火活動のみならず、自然災害時の救助救出、避難誘導や災害防御活動等に的確に対応できる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	消防団員	人	186	193	196	194
対象指標2						
活動指標1	災害活動件数	件	18	10	22	19
活動指標2	消防防災等の訓練及び地域住民に対する活動	回	219	196	186	243
成果指標1	災害活動に従事した消防団員（延べ人員）	人	212	96	273	243
成果指標2	訓練に参加した消防団員（延べ人員）	人	1,274	1,415	1,520	1,455
事業費(A)		千円	25,303	25,569	25,723	26,854
正職員人件費(B)		千円	16,032	15,626	23,559	23,466
総事業費(A+B)		千円	41,335	41,195	49,282	50,320

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	消防団の災害活動及び訓練等にかかる経費	・ 年報酬	6,235千円
		・ 費用弁償	10,949千円
		・ 一部組合負担金	5,413千円

<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
<b>事業開始背景</b>	
消防団は、地域防災体制の中核的存在として、古くから地域の安心・安全のため、大きな役割をはたしてきている。地域の実情に精通した消防団は、地域密着性、要員動員力及び即時対応力の面でも優れており、阪神・淡路大震災以降、消防団の持つ組織力が再認識され、大規模災害時の対応や身近な災害への取組等地域の安心・安全の確保のうえで不可欠な組織である。	
<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
近年の災害の大規模化や広域化に伴って、地域の総合的な防災力を向上させる必要性が増してきていることから、消防団は災害対応力の向上を図るほか、自主防災組織などの地域住民に防災の知識を教えるなどの新たな役割や、地域の実態にあった組織、団員数を確保するとともに、訓練研修の充実強化及び安全装備品の計画的な整備を図り、地域に必要な体制を整えることが期待されている。今後とも地域住民との連携を図り、消防団の効率的な活動が必要となる。	

<b>平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）</b>	
<b>(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）</b>	
妥当性が低い	理由 根拠 消防組織法 江別市消防団条例
<b>(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）</b>	
貢献度 大きい 貢献度 ふつう 貢献度 小さい	理由 根拠 基礎的事務事業
<b>(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）</b>	
上がっている どちらかといえば上がっている	理由 根拠 基礎的事務事業のため評価しにくい。 また、災害等の予見が難しく現状より削減には限界がある。
<b>(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）</b>	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 消防団と自主防災組織が連携を図り火災予防啓発活動などを行うことにより、災害等を軽減できれば、成果向上を図ることができる。また、近年、自営業などよりサラリーマンの団員が増加しており、訓練・研修に充てる時間の制約があることから、災害対応能力の維持が難しい。
<b>(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）</b>	
ある	理由 根拠 平成12年度より年報酬及び出動費用単価は、地方交付税消防費単位費用額が増額されても、江別市においては団員と協議の上、増額は行っていない。 また、義務的事務事業の要素が大きくコストの削減には限界がある。

事業名：消防車両整備事業

警防課 主査（装備）

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 消防・救急の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
・消防車及び救急車	
手段（事務事業の内容、やり方）	
・「消防機械器具整備計画」に基づき車両の整備などを行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
計画的な更新整備などにより、各車両の性能維持と安定稼動を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	消防車及び救急車の整備計画台数	台	1	2	4	1
対象指標2						
活動指標1	整備費	千円	38	30,033	60,884	111,399
活動指標2						
成果指標1	整備台数	台	1	2	5	1
成果指標2						
事業費(A)		千円	3	54,542	61,348	110,463
正職員人件費(B)		千円	4,008	3,907	11,780	11,733
総事業費(A+B)		千円	4,011	58,449	73,128	122,196

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	・水槽付消防ポンプ自動車の更新など	・水槽付消防ポンプ自動車 50,436千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防組織法（昭和22年法律226号）</li> <li>・消防力の整備指針（平成12年総務省消防庁）</li> </ul>	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防力の整備指針の改正（平成26年総務省消防庁）</li> <li>・消防用車両の安全基準（平成19年日本消防検定協会）</li> </ul>	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 消防組織法、消防法及び消防力の整備指針の規定に基づき行っている。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的業務事業	理由 根拠 消防組織法、消防法及び消防力の整備指針の規定に基づき行っている基礎的業務事業であるが、寄贈、無償貸付などにより計画以上に成果が上がっている。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 整備計画に基づく整備の他、寄贈、無償貸付などにより整備台数が増加した。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 整備計画に基づき効率的に更新整備を行っているものであり、成果が向上する余地は小と考える。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 使用期間などに基づき予算の平準化を図り整備計画を策定している。整備する台数や仕様など可能な限り効率的に更新整備を図っている。

事業名：消防庁舎・出張所改修事業

庶務課 庶務係

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 消防・救急の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成24年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか） 消防本部庁舎・出張所・消防団分団庁舎	
手段（事務事業の内容、やり方） 不具合若しくは老朽化等により施設が機能しなくなることを防止するために改修工事を実施する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） 消防業務が円滑に行えるように安全で適正な施設及び執務環境を確保する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	庁舎件数	件	8	8	8	8
対象指標2						
活動指標1	改修費用	千円	10,059	12,599	7,794	1,630
活動指標2						
成果指標1	改修工事を行った箇所数	箇所	1	9	6	1
成果指標2						
事業費(A)		千円	10,059	12,599	7,794	1,630
正職員人件費(B)		千円	4,008	5,860	5,497	5,475
総事業費(A+B)		千円	14,067	18,459	13,291	7,105

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>本部庁舎アンテナ塔塗装工事</li> <li>江別出張所暖房設備改修工事</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本部庁舎アンテナ塔塗装経費 2,603千円</li> <li>江別出張所暖房設備改修経費 4,720千円</li> </ul>

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
消防の各庁舎は、建設から年数が経過していることから使用形態の変更や老朽化が進んでおり、小規模修繕のほか、改修工事の施工による施設維持が必要となっている。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 庁舎の維持管理は当然の責務であり、円滑に業務が遂行できるよう努めなければならない。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 消防・救急活動の維持あるいは向上を図ることができ、そのことが市民の安全・安心に寄与することができる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 庁舎改修を行うことにより、庁舎・設備の機能が適正に維持され、円滑な執行が図られる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 庁舎改修の実施により、庁舎機能が適正に維持され、消防活動の効率化が図られる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 庁舎機能の適正管理には計画的な改修工事が必要であるが、改修の規模・程度によってはコスト増が見込まれる。